

重要課題（マテリアリティ）の更新

「ORIX Group Purpose & Culture」や「ORIX Group Growth Strategy 2035」を踏まえ、サステナビリティに関する国内外の情勢やオリックスグループの経営状況を考慮し、当社の重要課題を更新しました。更新に際しては、事業本部長クラスによる座談会を複数回開催し、お客さまや社会からの期待について討議しました。並行して、オリックスの持続可能性に対して発生しうるリスクおよび機会について、潜在的財務影響と発生可能性を考

更新にあたって考慮した要素

持続可能なオリックスのあり方を決める要素

オリックスの存在意義・目指す方向性

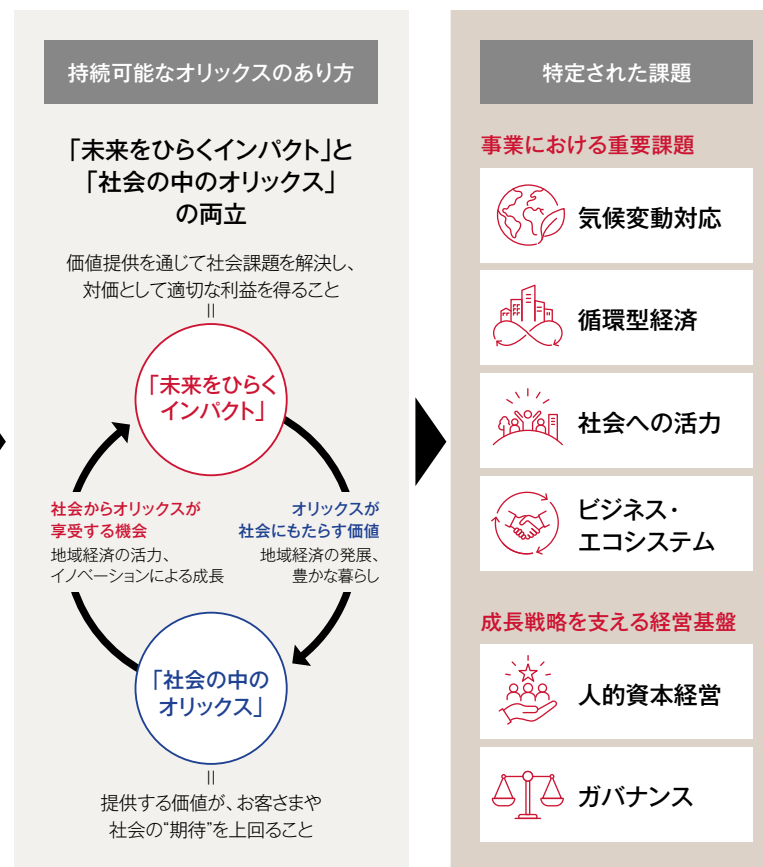
- オリックスの存在意義：
ORIX Group Purpose & Culture
変化に挑み、柔軟な発想と知の融合で、
未来をひらくインパクトを
- 2035年に向けた経営戦略：
ORIX Group Growth Strategy 2035
戦略的投資領域：
「PATHWAYS」「GROWTH」「IMPACT」
2つのビジネスモデル：
「事業価値創造」と「顧客課題解決」

**オリックスに対する
社会の期待・お客さまの期待**

- 社会課題の解決、豊かな暮らしの実現
- 地域経済・地域社会への貢献
- 資源循環の新たな枠組みづくり、省エネ、
再エネソリューションの提供、など

経済の発展、社会構造の複雑化、多様化

慮の上、サステナビリティ部においてリスクマッピングを行い、SASBスタンダード(2023年12月最終改訂)も参照しました。これらの検討状況は、2025年11月および2026年3月の取締役会にも報告しています。これらの討議を踏まえ、2026年5月取締役会において、重要課題の更新を決議しました。



更新のプロセス

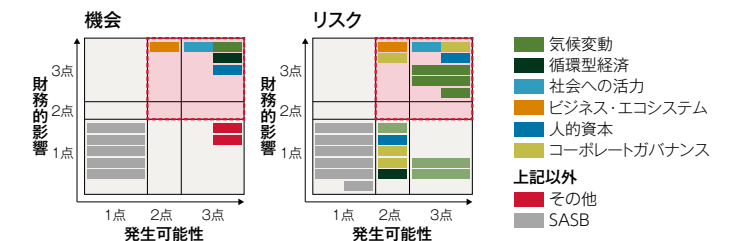
1 課題の抽出・ロングリストの作成

- 国際ガイドライン(SASB、CSRDなど)、SDGsを参照し、また、オリックスグループのパーパス、中長期戦略を踏まえた社会課題を抽出
- それに加えて、「どうありたいか」「お客さまや取引先などの幅広いステークホルダーから何を期待されているか」を議題として、グループ会社のサステナビリティ担当者、事業本部長クラスを対象にワークショップを実施。さらに、国内外の主要部門のトップマネジメントおよびサステナビリティ責任者で座談会を実施



2 重要性の判断・重要課題案の策定

発生しうるリスクおよび機会について、潜在的財務影響と発生可能性を考慮



3 取締役会における審議・決定(2025年11月、2026年3月、5月)

2025年11月、2026年3月取締役会にて進捗を報告、2026年5月取締役会にて更新を決議

4 有報開示の要請とSSBJ準拠を踏まえた開示対応(2026年6月)

重要課題（マテリアリティ）一覧

更新した重要課題は以下の6項目です。当社では、2027年3月期以降のサステナビリティ開示基準*の適用に向けて、重要課題それぞれに対応するリスクと機会、戦略、指標および目標についての検討を進めます。2026年5月に更新された重要課題は、決議時点での中長期的な経営方針および事業環境に基づいたものです。今後も社内外の環境変化を踏まえ、毎年、重要課題を取締役会で確認します。

* 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) が開発した IFRS サステナビリティ開示基準の内容と整合性があるものとして、我が国のサステナビリティ基準委員会 (SSBJ) が開発したサステナビリティ開示基準 (日本基準)。

重要課題		選定理由	主な取り組み
事業における重要課題	 気候変動対応 脱炭素社会の実現に向けた機会を捉え、事業の進化につなげる	オリックスグループは、2000年代より再生可能エネルギー事業を国内外で手掛け、現在では蓄電所事業や太陽光発電所の管理受託事業なども手掛けています。「地球温暖化」をテーマとする課題解決は、「ORIX Group Growth Strategy 2035」における戦略的投資領域の一つであり、先進国・新興国両方で豊富な投資経験や事業運営ノウハウを進化させることで、新たな事業機会を中長期的に獲得できると考えています。	● 価値創造モデル (➡ P.11) ● 気候変動への対応 (➡ P.56~58) ● TCFD 分析 ● サプライチェーンマネジメント (➡ P.59) ● 人権への取り組み (➡ P.59)
	 循環型経済 目利きと運営力を生かし、資産価値の最大化と循環を実現する	オリックスグループは、自ら投資して管理・運営してきた資産を、第三者資金によってファンド化しつつ、引き続きその資産を管理・運営することで、資産価値向上とフィー収益獲得の両方を実現する「事業価値創造モデル」を競争力の源泉の一つとしています。「限りある資源」をテーマとする課題解決は「ORIX Group Growth Strategy 2035」における戦略的投資領域の一つであり、リース事業や資産管理サービスを通して培ってきた目利き力や運営力を発揮して中長期の事業機会を獲得できると考えています。	
	 社会への活力 地域の事業基盤と人材を活用し、人々の暮らしと経済活動に活力をもたらす	オリックスグループは、グループ内外の事業基盤や人材などの経営資源を活用してお客さまの課題に解決策を提供し、付加価値を創造する「顧客課題解決モデル」を競争力の源泉の一つとしています。この価値創造を持続的に行うためには、地域・社会のレジリエンス（強靱さ）の維持・向上が不可欠であり、お客さまである中堅中小企業およびその経営者・従業員、地域社会の活力の向上が、当社の持続可能性を高めると考えています。	
	 ビジネス・エコシステム 幅広いパートナーとの協業を通じて、新たな価値と解決策を創出する	オリックスグループは、商品やサービスを提供するサプライヤーをはじめとする幅広いステークホルダーとの協働を通じて、お客さまに対する価値提供を実現しています。こうした協働のもと、環境負荷低減や人権尊重といった課題にもともに取り組むことが、事業基盤の持続性と経営資源の安定的確保につながるとともに、新たな価値や解決策の創出に不可欠であると考えています。	
成長戦略を支える経営基盤	 人的資本経営 多様な人材が活躍できる環境を整え、イノベーションと競争力を高める	オリックスグループの人的資本経営とは、「コアバリュー」(独自の価値観から生まれる行動様式)の浸透と、「コアケイパビリティ」(組織的な変革力)の強化、「多様な人材が活躍できる職場づくり」を3つの柱とし、それらを三位一体で進めることで新規事業の創出や既存事業の価値向上を図り、持続的な事業成長につなげていく経営のあり方です。このような人的資本経営が当社の持続的な成長に資すると考えています。	● 人的資本経営 (➡ P.41)
	 ガバナンス 取締役会の監督機能とコンプライアンス・情報セキュリティに関するリスク管理体制を強化する	当社は、経営の基本方針に沿った事業活動を適切に実行し、経営の公正性を確保するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の重要事項の一つと考え、取締役会の実効性向上を継続的に図り、健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、親会社および支配株主を有しないことから、幅広いステークホルダーの信頼を得ることが、経営の独立性や柔軟性を高め、企業価値向上につながると考えています。加えて、コンプライアンスや情報セキュリティに関するリスクは当社の事業継続および企業価値に重要な影響を及ぼす可能性があることから、その管理体制の強化が必要であると考えています。	● コーポレート・ガバナンス (➡ P.64)

2021年11月に制定した従前の重要課題14項目 (➡ [P.53](#) 重要課題と重要目標への取り組み状況)のうち、すでに方針や目標を実行・実践するフェーズに入っている4項目については重要課題としての優先順序は低下しており、一方で、課題認識を継続する10項目については、更新後の重要課題にその考え方を引き継いでいます。